

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

名古屋市、先進の生物多様性保全

名古屋市は9月に、昨年度に続く2回目のグリーン/ネイチャーボンドを発行する。同債や市のSDGsへの取り組みなどを市財政局財政部資金課課長補佐の柄澤森都氏と同課の田中拳斗氏に聞いた。

■市内総生産約 14 兆 4000 億円

--名古屋市の特徴について

名古屋市は日本の3大都市圏の中核を担う人口235万人ほどの政令指定都市で、市内総生産が約14兆4000億円ある。政令市の中では大阪市、横浜市に次ぐ3位の経済規模を有している。昼間人口が261万人で、昼夜間人口の比率は112%程度と高く、中部圏の中心都市として人や企業を惹きつけている。名古屋圏（愛知・岐阜・三重）の製造品出荷額は全国の20%を占めており、日本有数のものづくりの集積地となっている。また、名古屋港は、総取扱貨物量で24年連続、輸出額で27年連続の日本一など、国際物流拠点になっている。こうした経済基盤を背景として安定的かつ計画的な財政運営を行っている。



名古屋市 市財政局 財政部 資金課
課長補佐 柄澤 森都 氏（右）
同課 田中 拳斗 氏（左）

名古屋圏経済の特徴

■名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大

区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (令和6年) (千人)	123,802	11,087	9.0%	36,986	29.9%	17,899	14.5%
圏内総生産 (令和4年度) (億円)	5,959,196	597,989	10.0%	2,014,592	33.8%	816,154	13.7%
民営事業所数 (令和3年) (事業所)	5,156,063	463,703	9.0%	1,326,531	25.7%	743,592	14.4%
民営従業者数 (令和3年) (千人)	57,950	5,501	9.5%	17,871	30.8%	8,344	14.4%
製造品出荷額等 (令和3年) (億円)	3,020,033	600,948	19.9%	477,051	15.8%	392,118	13.0%
卸売業年間販売額 (令和3年) (億円)	4,016,335	364,870	9.1%	1,921,415	47.8%	617,306	15.4%
小売業年間販売額 (令和3年) (億円)	1,381,804	121,773	8.8%	419,923	30.4%	185,878	13.5%
サービス業年間収入額 (令和3年) (億円)	1,951,579	140,488	7.2%	974,939	50.0%	260,359	13.3%
輸出額 (令和7年) (億円)	1,104,005	228,849	20.7%	406,893	36.9%	221,565	20.1%
輸入額 (令和7年) (億円)	1,133,301	127,476	11.2%	553,662	48.9%	194,542	17.2%

--市債の発行計画について

2026年度の市債の発行見込額は3442億円で、このうち市場公募債が1920億円と、前年から250億円の増加。リニア中央新幹線の開業を見据えた都市基盤の整備や、アジア・アジアパラ競技大会が9月から10月にかけて愛知・名古屋で開催され、これに向けての投資などもかなり増えており、上昇傾向にある。公的資金や民間資金、銀行等引受債も含め、適切に組み合わせながら安定的な調達を実施しているところだ。

市場公募債は様々な年限を組み合わせながら発行しており、今年度も9月に50億円程度のグリーン/ネイチャー債を予定している。それ以外の特徴としては、900億円のフレックス枠を設けて、6月までに5年債と20年債、10年債の増額に計550億円を充当した。同枠などを活かし、機動的に運営したい。

市債の歴史は古く、1909（明治 42）年には英国でポンド建て債を発行したことがあり、1952（昭和 27）年に市場公募地方債の発行を開始し、これは戦後としては国債より長い歴史を持つ。2007 年にムーディーズから格付けを取得して継続している。2022 年に「名古屋市 SDGs 債」の発行を始め、2025 年度には当市初の ESG 債としてグリーン/ネイチャー債（103 億円）も発行した。

■ユキヒョウ、マヌルネコ

--グリーン/ネイチャー債について詳しく

名古屋市は 2050 年カーボンニュートラルの実現を目指している。国がそういった基準を設けているところで、名古屋市も同じように目標を定めてやっている。名古屋市の特徴としては、それに加えて、生物多様性保全に向けた取り組みについても資金面から推進を図りたいという思いで、昨年度に当時国内初となるグリーン/ネイチャー債を発行した。今年度も 2 回目を同じように発行したい。

・概要

名称：名古屋市第 40 回 5 年公募公債（グリーン/ネイチャー債券）

年限：5 年

発行額：50 億円程度

充当事業：

グリーン：市立大学施設整備費等補助金、南陽工場の設備更新、学校体育館空調設備の整備

ネイチャー：東山動植物園再生整備（希少動物の保護と増殖）

条件決定日：最速 2026 年 9 月 4 日

払込日：最速 2026 年 9 月 24 日

第三者評価機関：JCR

取得格付け：A1：ムーディーズ（取得予定）

主幹事：みずほ/野村/三菱 UFJ モルガン・スタンレー

令和8年度名古屋市市場公募債発行計画

（億円）

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	150	150											
10年債	700			150			200			150			200
20年債	100		100										
ESG債 (グリーン/ネイ チャー)	50						50						
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	900		5年 300 20年増額 100	10年増額 150					350				
合 計	1,920		500	300			250	20		150			200

※6月までは実績、7月以降は6月時点における計画

※発行予定月ごとの合計に5年債及びフレックス枠分は含まない

充当予定事業は投資家に分かりやすいよう、グリーン適格 3 つとネイチャー適格 1 つの計 4 つに整理している。まず、名古屋市立大学の滝子・田辺通キャンパスの新棟などの整備で、グリーンビルディングとして CO2 の排出量削減という便益をもたらす。2 つ目は前回から継続だが、南陽工場のごみ焼却施設を改

修・更新して、不燃・粗大ごみ処理施設を新設する。これによって有害物質と CO2 の排出量を削減する。

3 つ目も前回から継続で、学校体育館に空調設備を整備する。2028 年度までに市立の小学校の体育館全てに空調設備を導入する。これは気候変動への適応と整理していて、便益としては熱中症対策となる。空調設備の整備で熱中症対策を便益とするのは珍しく、前回債では注目を浴びた。市立の小学校は全部で 259 校あり、空調が着手時点では設置済みが 2 校のみという状況だったものを、2023 年度にスタートして、実際に設置したのが翌年度からで、年に 50 件程度で進めている。まだ設置されていない小学校がけっこうあり、猛暑・酷暑がしばしばのところでは夏の活動に支障をきたしたり、行事も体育館ではできないといった話があったりする。避難所として使う場合にも空調は必要な機能のため、推進している。

最後に、ネイチャー適格である東山動植物園再生整備。東山動物園は、希少動物の保護や増殖で先進的な取り組みをしている施設であり、できるだけ生息域に近い環境を整備することで、生息域外保全の取り組みに努め、生物多様性の保全に繋げている。2025 年度からの継続事業で、ユキヒョウとマヌルネコという希少動物の新しい展示施設を建設している。

■フレームワークは、ブルー、ソーシャル、サステナにも対応

--SDGs 全般について

2019 年に、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みを先導的に進めていく自治体ということで、国から「SDGs 未来都市」に選定された。誰一人取り残さない経済、社会、環境が調和した持続可能で強靱な都市の実現に向け、旗振り役となって、市民、企業、大学、NPO などと多様な主体を巻き込みながら社会全体で取り組んでいく。SDGs 未来都市計画というものも策定していて、そういったものも踏まえながら SDGs に向けて様々な事業を行っている。

2010 年に愛知・名古屋で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）を契機に取り組んできて、2023 年 10 月には政令市として初めて「なごやネイチャーポジティブ宣言」を行った。この宣言は、生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せることを目指しており、東山動植物園の再生整備を適格事業としている。こうした背景があり、本市では脱炭素のみならず生物多様性保全にも資する資金調達を進めるべきと考え、国内で初めてのグリーン/ネイチャー債を発行した。



マヌルネコ
（写真提供：名古屋市東山動植物園）

名古屋市のサステナビリティファイナンス・フレームワークは、「名古屋市総合計画 2028」や「第 4 次名古屋市環境基本計画」などを踏まえて策定した。調達した資金を何に使うのか、どういう基準で事業を選ぶのか、調達後の資金をどう管理するのか、どのような成果を開示するのかという観点でまとめている。第三者評価機関の JCR から ICMA などの基準に適応している旨の外部評価を取得しており、国際的な基準に沿った運営体制を構築している。

昨年度も今年度もグリーン/ネイチャーというラベルだが、ブルーやソーシャル、サステナビリティでもファイナンスできるよう幅広くフレームワークのなかで対象プロジェクトを定めている。グリーンでは、再生可能エネルギーの導入、公共施設の省エネ化、地下鉄をはじめとする環境負荷の低い交通インフラ整備、浸水対策などの気候変動適応策などだ。

ソーシャルは、インフラ設備の耐震化などがあるが、名古屋市特有のものでは、名古屋駅のターミナル機能の強化や、リニア駅上部空間広場などの整備がある。そういったものを対象事業として選定できるような建て付けになっている。



瑞穂公園陸上競技場

レポーティングもフレームワークのなかで重要で、前年度の事業に対して次の年度に開示する。実際に昨年度のレポーティングを7月からウェブサイトで公開している。例えば、前回債のグリーン適格事業の1つのグリーンビルディングとして瑞穂公園陸上競技場の改築があり、昨年度に完成して供用を開始し、アジア・アジアパラ競技大会の会場にもなる。大会後も市民利用も含めて本市のスポーツ振興の拠点となることを想定している。充当金額は41億円ほどだった。前回の東山動植物園の再生では5億7000万円ほどを充当した。レポーティングのなかでは園の飼育種数422のうち、絶滅危惧種135種といった数字や、環境教育プログラムと研究活動の実績も開示している。

資料の出典：名古屋市（2026年7月）

[2026/7/21 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]